

施策評価（令和5年度）

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

グローバル社会において、国際感覚や世界的視野を持ちながら、協働して課題を解決する力や英語による発信力を身に付けた多数の人材の輩出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合(%) 出典:文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	82.2%	c	
		実績	39.1	—	44.4						
		達成率			82.2%						
②	【施策の方向性②】 英語ディベート交流会等への参加生徒数(人) 出典:県教育庁調べ	目標			105	110	115	120	129.5%	a	
		実績	75	61	136						
		達成率			129.5%						
③	【施策の方向性③】 国際理解講座への参加者数(人) 出典:県調べ	目標			500	525	550	575	169.4%	a	
		実績	569	592	847						
		達成率			169.4%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.33 (B相当)	① a判定 × 2個 = 8点 ④ d判定 × 0個 = 0点
	② b判定 × 0個 = 0点 ⑤ e判定 × 0個 = 0点
	③ c判定 × 1個 = 2点
	①～⑤の合計 10点 ÷ 3個(判明済み指標) = 3.33

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性③】 外国語情報提供件数(件) 出典:県調べ	実績	278	387	184				
		分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を在住外国人に対しても多数発信したことから件数が急増したが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の情報発信が少なくなり、通常時の専門相談会の開催や災害情報等の提供となったため、大幅に減少した(令和3年度:277件)。 						

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① グローバル化に対応した英語教育の推進】

- ・ 小学校教員を対象に小学校外国語教育集中実践セミナー、中高それぞれの英語担当教員対象の授業力向上実践研修、中・高の教員とALTが合同で受講する中高連携授業改善セミナーを実施し、大学教員及び教育専門監等の指導を受けながら模擬授業を行い、学習指導要領に基づく実践的な研修を行った。
- ・ 小学校3年生から高校3年生までを対象に全13回のイングリッシュキャンプを実施し、315名の児童生徒が参加した。2日間のキャンプは、新型コロナウイルス感染予防のため宿泊を取り止め、1日目をオンライン、2日目を対面で実施した。

【施策の方向性② 多様な国際教育の推進】

- ・ 即興型英語ディベート大会とe-Debate交流会を通して、英語での発信力、論理的思考力、コミュニケーション力の育成を図った（延べ22校が参加）。e-Debate交流会では、対戦後にディベートの練習法や英語の学習法について意見交換するなど、交流を通して学習意欲を高めることができた。
- ・ 大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をAKITAグローバルネットワーク事業の指定校とし、国際交流活動や4校共同の研究発表交流会を通して、地域及びグローバルな課題について考察し、課題解決に向けて行動できる人材の育成を図った。由利高校は、台湾及び香港の高校生とオンラインで交流を行った。

【施策の方向性③ 県民の国際理解の促進と多文化共生の推進】

- ・ 県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員による国際理解講座等を55回開催したほか、海外交流の架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員（延べ69人）を対象とした本県の伝統文化等に関するリモート講座（全8回）を実施した。
- ・ 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員（9人）が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した（相談件数：外国人相談センター333件、地域外国人相談員279件）。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションができる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	14.0%				
	十分 (5点)	1.0%				
	おおむね十分 (4点)	13.0%				
	ふつう (3点)	42.6%				
	否定的意見	21.2%				
	やや不十分 (2点)	14.1%				
	不十分 (1点)	7.1%				
	わからない・無回答	22.2%				
平均点	2.83					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合が文部科学省の求める50%を下回っている。英検I B Aの結果によると、特に語彙力に課題が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導主事による学校訪問や教員研修において、効果的な言語活動を通して語彙の定着が図られるよう指導助言を行うとともに、「AKI TAグローバル人材育成事業」のイングリッシュキャンプ及びファンライティングを通して、英語学習への意欲を高め、生徒の英語力を強化する。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加校が10校程度に固定化し、普及が図られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 即興型英語ディベートに特化した教員研修を行い、県内全校から1名の教員を参加させ、授業へのディベートの導入を図る。また、即興型英語ディベート大会において初心者部を設け、今まで参加したことのない生徒も参加しやすくし、出場者の増加を目指す。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 深刻な人手不足等を背景とした外国人材の受入促進により、今後県内在住外国人の増加が予想されることから、就労や教育及び生活等の相談に対する適切な支援体制の拡充が必要となっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面での交流機会が減少してきたことから、ウィズ・アフターコロナにおける国際感覚や世界的視野を身に付けるための人材育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県外国人相談センターの設置、専任の相談員やオンラインAI音声翻訳システムによる多言語での対応のほか、地域外国人相談員の配置を通して外国人等の生活全般に対する相談体制の拡充を図る。加えて、「日本語教育を推進するための基本的方針（仮称）」を令和5年度に策定することで、在住外国人に対する日本語教育の支援体制の構築を促進する。 ○ 海外との交流や国際交流員による国際理解講座をオンラインも活用しながら引き続き実施するほか、インターナショナルデー等の開催を通して、県民の国際理解と人材育成の促進を図っていく。

6 政策評価委員会の意見

--